第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2019－111

特別勘定運用部
2020年2月3日

先週のポイント

コロナウイルスによる新型肺炎の感染拡大が懸念され、先週も世界的にリスク回避の動きが強まった。日経平均は一時23,000円を割り込み、2週連続での下落。米国株も良好な企業決算を好感して上昇する場面はあったものの、NYダウ、S&P500ともに週間では下落。資金逃避需要の高まりから債券が買われ、ドル円は108円台前半まで円高が進行した。

	2019年3月末	12月31日	1月24日	1月31日	（年度始～）2019年3月末比	（前月末～）12月31日比	（前週末～）1月24日比
日経平均株価（円）	21,205	23,656	23,827	23,205	9.4%	−1.9%	−2.6%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,721	1,730	1,684	5.8%	−2.1%	−2.7%
NYダウ（ドル）	25,928	28,538	28,989	28,256	9.0%	−1.0%	−2.5%
S&P 500（ポイント）	2,834	3,230	3,295	3,225	13.8%	−0.2%	−2.1%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	8,972	9,314	9,150	18.4%	2.0%	−1.8%
ユーロストックス（ポイント）	366	403	410	396	8.1%	−1.8%	−3.3%
上海総合指数（ポイント）	3,090	3,050	2,976	2,976	−3.7%	−2.4%	0.0%
円／ドル（円）	110.86	108.61	109.28	108.35	−2.3%	−0.2%	−0.9%
円／ユーロ（円）	124.35	121.77	120.49	120.17	−3.4%	−1.3%	−0.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1212	1.1026	1.1091	−1.1%	−1.1%	0.6%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	61.06	54.19	51.56	−14.3%	−15.6%	−4.9%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.01	−0.02	−0.07	0.02	−0.06	−0.05
米国10年国債（%）	2.41	1.92	1.68	1.51	−0.90	−0.41	−0.18
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.19	−0.34	−0.43	−0.36	−0.25	−0.10
イタリア10年国債（%）	2.49	1.41	1.23	0.94	−1.55	−0.48	−0.30
スペイン10年国債（%）	1.10	0.47	0.35	0.24	−0.86	−0.23	−0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

新型肺炎に関するニュースが世界各国で連日報じられる中、株式市場は週初から大幅に下落してスタート。感染拡大や実体経済に与える影響に関する懸念が広がったことで週を通して軟調な展開が続き、日経平均は一時23,000円を割り込んだ。週間では622円の下落。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	証券業等	1.0%
	2	不動産業	0.9%
	3	電気・ガス業	−0.2%
	4	食料品	−0.8%
	5	銀行業	−0.9%
（下位）	1	鉄鋼	−4.9%
	2	その他製品	−4.8%
	3	非鉄金属	−4.7%
	4	金属製品	−4.7%
	5	電気機器	−4.6%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

（米国）決算発表では市場予想を上回る結果が多い中、新型肺炎への警戒から週を通して下落基調。WHOによる緊急事態宣言を受けて対策強化への期待感から一時上昇するも、感染症拡大による景気への不安が払拭されず下落した。
（中国）春節及び新型肺炎の感染拡大防止のため休場。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	公益事業	0.8%
	2	一般消費財・サービス	0.1%
	3	生活必需品	−0.8%
	4	金融	−1.4%
	5	不動産	−1.8%
（下位）	1	エネルギー	−5.6%
	2	素材	−3.5%
	3	ヘルスケア	−3.3%
	4	コミュニケーションサービス	−3.0%
	5	資本財・サービス	−2.9%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



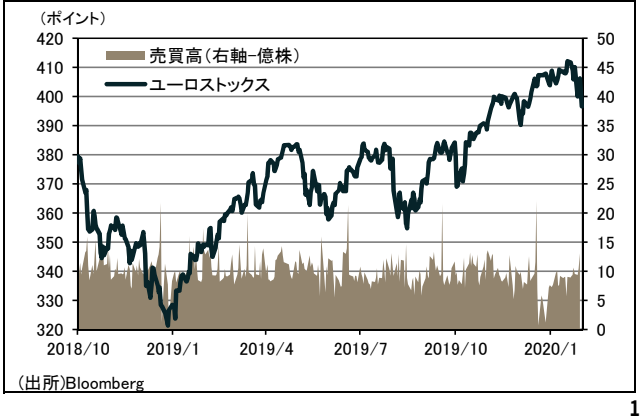
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜金利低下

新型肺炎の拡大による世界的な景気減速懸念からリスク回避姿勢が強まった。国内金利は▲0.07%近辺と約2か月ぶりの水準まで低下した。

米国金利｜金利低下

先週に続き新型肺炎の感染拡大への懸念が高まる中、米10年金利は1.5%近辺まで低下。金曜日には一時10年債利回りが3カ月債の利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが生じた。

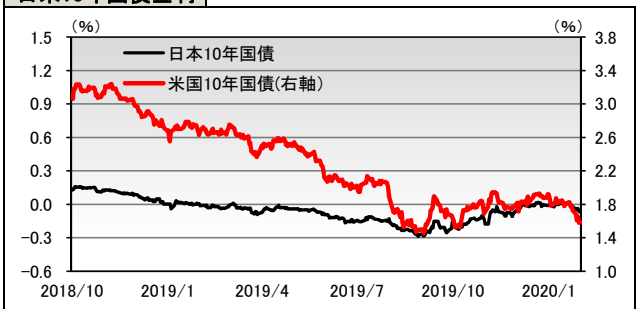
為替｜円高ドル安

週初、耐久財受注などの経済指標が市場予想を上回ったことから109円台前半まで円安ドル高となるも、その後は新型肺炎の拡散懸念からリスクオフが強まり、108円台前半まで円高ドル安となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	12月	+0.7%	+1.3%	○
米国	**経済指標**	**期間**	**予測**	**実績**	**判定**
1/28	新築住宅販売件数	12月	73.0万件	69.4万件	×
1/28	耐久財受注(前月比/速報値)	12月	+0.3%	+2.4%	○
1/28	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	1月	128.0	131.6	○
1/30	GDP(年率/前期比/速報値)	10-12月期	+2.0%	+2.1%	○
1/30	新規失業保険申請件数	1月25日	21.5万件	21.6万件	×
1/31	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	12月	+1.6%	+1.6%	--
欧州	**経済指標**	**期間**	**予測**	**実績**	**判定**
1/27	独IFO企業景況感指数	1月	97.0	95.9	×

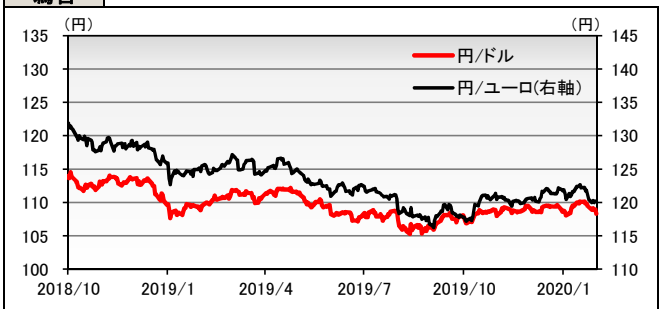
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

新型肺炎動向　～増加傾向変わらず、SARS超え

地域	感染者数（人）	死者数（人）
中国本土	17,205	361
日本	20	0
タイ	19	0
シンガポール	18	0
香港	15	0
韓国	15	0
オーストラリア	10	0
台湾	10	0
ドイツ	10	0
その他	62	1
合計	17,384	362

2020/2/3 10時時点
・2003年に流行したSARSの中国本土の死亡者349人を超過
・フィリピンで中国以外での新型肺炎による死亡者が初めて確認された

(出所)Bloomberg

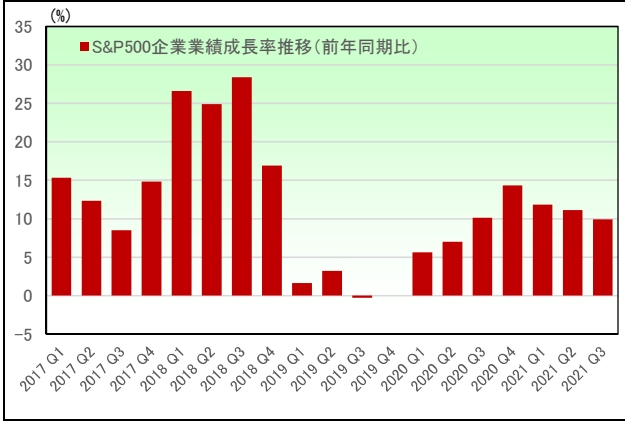
FOMC　～予想通りの金利据え置き

■FRBは現行スタンスの維持を示唆

- 1/28-1/29に開催されたFOMCでは全会一致でFFレートの誘導目標レンジを1.50-1.75%に据え置くことを決定。
- 声明文では個人消費に関する評価が引き下げられ、インフレに関する表現が変更された。表現の変更については「2%は物価目標の上限ではないことを明確にするための文言修正だった」と説明し、一段の上昇が必要であることを強調した。
- 金融政策については現状のスタンスが適切であるとし、当面は金融政策を据え置くことを示唆。一方、新型肺炎については、「影響は不透明。不確実性が大きく、状況を注視する」と警戒を示した。
- 緩和スタンスは変わらずもポジティブサプライズはなく、米金利は低下、株価は伸び悩んだ。

(出所)各種報道資料等

米企業業績の推移　～増益率の鈍化は底打ちの兆し、年後半にかけては拡大の見通し



■予想を上回る主要株の決算が株価を下支え

- 良好な決算を発表したアップル、アマゾン、マイクロソフトは株価が上昇。先週発表されたアップルの決算は売上高、純利益ともにアナリスト予想を上回り、過去最高を記録。1年前に業績見通しを引き下げた「アップルショック」から復活した。アマゾンも予想を上回る決算を発表。プライム会員は1億5000万人を突破し、年末商戦の販売も好調だった。マイクロソフトは好調なクラウド部門等が売上高を押し上げた。一方で、今年の業績見通しについて悲観的な見方を示したフェイスブック、キャタピラーは株価を下げた。
- リフィニティブのデータによると、S&P500採用企業のうち、約4割の決算を終え、現時点では第4四半期の決算は0.7%の増益で着地する見込み。0.3%の減益が予想されていた1月初から見ると、決算への期待は徐々に高まっている。また、年後半にかけて増益率は拡大する見通し。
- ただし、足元では引き続きコロナウイルスによる新型肺炎の影響が世界的に懸念されており、収束の気配は見られない。比較的良好な決算が続いているものの、当面はリスクオフの動きに注意が必要。

(出所)REFINITIV、各種報道資料等

今後の見通し

本格化する企業決算に期待も、上値の重い展開の継続を予想

・WHOの発表を受けて米国も公衆衛生上の非常事態を宣言し、週末には初めて中国以外でも死者が確認されるなど、新型肺炎を巡る動きは悪化の一途を辿っている。本邦でもピークを迎える企業決算が市場に短期的な反発を促す材料になることが期待されるものの、中国を中心に新型肺炎の感染者数・死亡者数の増加が続く中、本格的な株価上昇は見込みづらいとみている。

・中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）が流行した2003年と比べると、中国の経済規模はGDPベースでおおよそ7.5倍。当時よりも世界経済への影響は遥かに大きく、IMFやFRBの高官も新型肺炎による経済活動の停滞を世界景気減速のリスク要因として警戒し始めている。今週は米国の雇用統計やISM非製造業、中国の貿易収支など重要指標の発表が控えているが、悪影響の顕在化を懸念した手じまい売りなど、発表前後の市場の動きには留意したい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/3	中	1月 製造業PMI	51.1
2/4	米	1月　ISM製造業景況指数	48.5
		トランプ大統領一般教書演説	-
2/5	米	1月 ADP雇用統計（千人、前月比）	158
2/6	米	1月 ISM非製造業景況指数	55.4
	欧	ECB理事会・ラガルド総裁講演	-
2/7	米	1月 非農業部門雇用者数変化（千人）	160
	中	1月 貿易収支（十億ドル）	36.75

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)